事業評価シート【新規事業-1】

事 兼 名		人書官埋ン人アム争 兼		基	早	б	総	基本日標	
事業コード				本	節	3	合	施策の方向	
課係名		総務課 法規文書係	内線	計画	項	1	戦	施策	
担当	4者氏名		職名	画	細項目	3	略	整理番号	
事業概要		電子決裁を含めた文書管理システムの導入により、ペーパーレス化を推進し、文書管理の適正な運用を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員間の接触機会の低減を図る。 事務処理及び文書管理規程・事務決裁規程などの変更事項について検討する。システム導入による文書の適正化により、情報公開等への対応を図る。							
現在の課題や市民要望など		業務の多様化、事務量の増大に伴い、処理文書が増加している。そのため、保存場所の確保や事務の繁雑化が懸念されている。また、公文書公開請求等の件数が増加しており、文書管理の適正な運用が求められいることから、文書管理システムの導入により、事務の効率化を図る必要がある。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、接触機会を低減する必要がある。							
事業目的		① システム導入に当たり、変更が必要となる事務の調査② 電子化に向けて先進他市の規程等の調査及び改正③ システムの導入④							
	個別 取組	 事務内容の変更に プロポーザルにより 	導入を図る		4				の変更について検討
	業による	① 接触機会の低減及ロナウイルス感染症	拡大防止が図れる	5。	2			等に対し、プロボン	文書を特定する際 る。
	変更点	③ 職員による決裁等の持ち回りが無くなり、決裁を受ける際の待機時間の軽減が図れる。 ④ 電子化により紙の節減効果が図れる。							
事	業対象	□ 個人・世帯 □ 団体()	民間)	:) 🔟 [内部管理	□ その他	()
	内容	1 3			2 4				
業	務形態	☑ 全部委託 □ 一部 勃	長託 □ 直営		負担金•交	付金 日 そ	の他()
	内容	① 文書管理システム事業 ② ③ ④							
支出根拠		☑ 有 □ 無 法令要綱□ ① 茂原市基本構想、基本計画 □ ② □ ② 等名称□ ③ □ ④							
事業継続		□ 単年度□ 複数年度:有期[始期	复数年度:無期 ~ 終期	Я]	後年度負 内容			経費(運用保守等)
事業費の積算		初期導入費用 データセンター経費 運用保守経費	8,768千円 3,750千円 1,862千円		事業費国市のその他一般財源	14,3		R3.4 情報 R3.6 プロ R3.6 シス	内容 関係部局協議 ポーザル実施 テム内容協議 の改正(案)作成
	4 年度	データセンター経費 運用保守経費	3,749千円 1,861千円		事業費 国 県 市 債 その他 一般財源	5,6	- 610 事務スケジュー 610		テム導入、運用
1	5 年度	データセンター経費 運用保守経費	ータセンター経費 3,749千円 用保守経費 1,861千円			事業費 5,610 国 県 市 債 その他 一般財源 5,610			
経費節減効果		☑有 無				こよる人件習			枚数の削減
	金額	千円	の内容・情報公	開等の	の対応時間	『軽減に関	する人	件費削減	
主要指標	指標の種類 名称		計算方法		3	目標(推計)値 3年度 4年度 5年度			5 年度
	■ 活動 指標	 システムの導入 システム使用回数 				I I			
		事務処理の効率化②	職員へのアンケー	実施		1 1 1			
	1日 1示)			I	1			

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体	本・目的の妥当性	・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。					
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)					
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	総合計画において文書管理システムの導入を図ることとしており、 導入により、行政管理の充実を図る。					
	2. 事業の		・ 意図した成果は確実に得られるか。 ・ 類似の目的を持つ事業はないか。					
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)					
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	システム導入により、文書管理の適正化を図ることが可能となる。 職員間の接触機会の低減により、新型コロナウイルス感染症対策を 講じることが可能となる。また、出先機関の職員においては、本庁 への移動時間を短縮でき、また、外出自粛にもつながる。					
	3. 事業の	効率性	・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。					
	評価	• ++++-+-	◎評価理由(上記の観点により記入してください)					
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	紙文書の減少による費用削減や、職員の移動時間短縮により事務の 効率化を図ることで人件費の削減につながる。					
	4. 緊急性		・今実施しなければならない理由。・実施しない場合の問題点。					
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)					
	В	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	地下書庫の保存スペースの確保が困難となるおそれがあり、また近年、紙の購入量が増大していることから、早期の対応が必要である。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用可能である場合は、当該交付金の活用により実施する。					
	5. 市民要	望・公平性	・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。					
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)					
	С	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	市民要望はないが、職員間の接触機会の低減や、出先機関の職員の 外出自粛につながり、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ること が可能であり、また、公文書公開等に対し、迅速な対応ができるな ど、結果的に市民に対し、有益な事業である。					
	6. 同規模	他市・周辺市町村の状況	・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施して いないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述					
	県内導入済の主な市町村 千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、成田市、旭市、習志野市、佐倉市、市原市、我孫子市、 鴨川市、鎌ヶ谷市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里 市、九十九里町、芝山町、横芝光町(千葉県)							

■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性 評価 ◎評価理由 A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない ■政策調整会議による評価 総 評価 ◎評価理由 合評 A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 価 ■庁議による方針 評価 具体的な方向性 A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 事務局の提案どおり実施することを認める。 Α